



2023年5月9日

各 位

会社名 **トランコム株式会社**
 コード番号 9058 (東証プライム・名証プレミア)
 代表者 代表取締役 社長執行役員 武部 篤紀
 問合せ先 執行役員コーポレートコミュニケーション担当 白木あゆみ
 TEL 052-939-2011

(訂正・数値データ訂正)
 「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2023年4月26日に公表しました「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部訂正すべき事項がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも提出いたします。

記

1. 訂正の理由

2023年4月26日に公表した「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、当社の連結財務諸表等において、繰延税金資産の回収可能性の判断について修正すべき事項が判明し、法人税等の処理に一部誤りがあったため、訂正するものであります。

2. 訂正内容

主な訂正箇所は、連結財務諸表中の法人税等調整額の訂正とそれに伴う繰延税金資産及び付随する各項目であります。連結経営成績に係る訂正内容は以下のとおりです。

(訂正前)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	167,760	2.9	7,438	△6.9	7,573	△7.5	4,253	△19.6
2022年3月期	162,984	7.0	7,990	△3.1	8,190	△2.5	5,291	△7.7

(注) 包括利益 2023年3月期 5,367百万円 (△2.5%) 2022年3月期 5,506百万円 (△8.0%)

(訂正後)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	167,760	2.9	7,438	△6.9	7,573	△7.5	3,835	△27.5
2022年3月期	162,984	7.0	7,990	△3.1	8,190	△2.5	5,291	△7.7

(注) 包括利益 2023年3月期 4,949百万円 (△10.1%) 2022年3月期 5,506百万円 (△8.0%)

他の訂正箇所は多数に及ぶため、訂正後の全文を記載し、訂正の箇所には下線を付しております。



(訂正後) 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 トランコム株式会社
コード番号 9058 URL <https://www.trancom.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 武部 篤紀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理担当 (氏名) 三田村 直毅 TEL (052)939-2011

定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	167,760	2.9	7,438	△6.9	7,573	△7.5	3,835	△27.5
2022年3月期	162,984	7.0	7,990	△3.1	8,190	△2.5	5,291	△7.7

(注) 包括利益 2023年3月期 4,949百万円 (△10.1%) 2022年3月期 5,506百万円 (△8.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	397.95	396.96	8.0	10.7	4.4
2022年3月期	540.24	538.91	11.7	12.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 113百万円 2022年3月期 75百万円

(注) 2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	72,045	48,953	67.3	5,090.63
2022年3月期	69,786	47,714	67.6	4,816.37

(参考) 自己資本 2023年3月期 48,479百万円 2022年3月期 47,185百万円

(注) 2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,351	△1,639	△4,467	22,363
2022年3月期	7,239	△5,605	△1,804	19,949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	62.00	—	64.00	126.00	1,245	23.3	2.7
2023年3月期	—	68.00	—	60.00	128.00	1,240	32.2	2.6
2024年3月期(予想)	—	66.00	—	66.00	132.00		25.1	

(注) 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、68円から60円に変更しております。詳細については、本日(2023年4月26日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	85,150	1.5	3,635	△0.7	3,690	△3.0	2,426	△26.9	254.75
通期	174,570	4.1	7,500	0.8	7,600	0.4	5,000	30.4	525.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名）－除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	10,324,150株	2022年3月期	10,324,150株
2023年3月期	800,929株	2022年3月期	527,285株
2023年3月期	9,637,148株	2022年3月期	9,794,415株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	140,751	1.6	3,029	6.1	6,034	10.0	2,582	△42.5
2022年3月期	138,540	6.7	2,855	△13.2	5,485	44.3	4,492	58.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	268.02	267.35
2022年3月期	458.64	457.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2023年3月期	56,989		39,893	69.8			4,178.55
2022年3月期	57,097		40,152	70.1			4,088.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 39,793百万円 2022年3月期 40,051百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 自己株式に関する情報

当社は、従業員株式所有制度に基づく「株式給付信託（J-E S O P）」及び取締役等に対する株式報酬制度として「株式給付信託（B B T）」が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益、及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」が所有する当社株式を控除しております。なお、2023年3月31日現在において、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」が所有する自己株式はそれぞれ66,100株及び62,244株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、経済活動が徐々に正常に戻りつつある中で、原材料や燃料価格の高騰による影響等、引き続き不透明な状況が続いております。また、恒常的になりつつあるトラックドライバー不足や拘束時間の問題等、2024年問題に向け更なる効率化が求められております。

当社グループは、2021年4月より新たな中期経営計画「TRANCOM VISION 2025」をスタートし、中長期ビジョン「“はこぶ”を創造する」を掲げました。広く多くの企業に利用される「はこぶ」仕組みづくりに向けて、「事業」「人材」「DX・ICT」を成長の柱に据え、事業展開を推進しております。

具体的な取り組みとして、戦略的な拠点として開設した大型物流センターを中心に、関東エリアにおける生活用品、菓子のプラットフォーム構想を進めており、新たな輸配送ネットワークの構築、カテゴリー集約による物流効率化、事業部間連携により、「はこぶ」基盤を構築してまいりました。

そして、新たなDXソリューションの構築として、ロジスティクスマネジメント事業では配車計画自動作成システム「Bridge（ブリッジ）」を導入し配車担当の省人化を実現、物流情報サービス事業においては、配車支援AIシステムを導入し、予測・最適化技術を活用することにより、マッチング精度の向上を図り、効率的な輸送を実現することでさらなる「はこぶ」仕組みを構築、提供してまいります。

また、SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みやESG（環境・社会・ガバナンス）活動は社会的使命と認識しております。創業以降、求貨求車サービス等、事業活動を通じて環境にやさしい物流サービスを提供し、事業活動におけるCO2排出量及びCO2削減量を可視化し、コーポレートサイト内で開示致しました。様々な社会課題の解決に取り組み、引き続き持続可能な物流の実現に取り組んでまいります。

当連結会計年度の業績については、売上高は物流情報サービス事業の成約件数の増加、海外事業での事業領域の拡大により、167,760百万円（前期比+2.9%）、営業利益はロジスティクスマネジメント事業の業界プラットフォーム構築に向けた先行投資費用及び物流情報サービス事業の燃料価格の高騰等による支払運賃の増加、将来の事業成長に向けた人材・DX等投資費用の計上により、7,438百万円（前期比△6.9%）となりました。また、経常利益は7,573百万円（前期比△7.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は情報システム外販事業の譲渡益を計上、一方、海外法人等の減損損失を計上し、3,835百万円（前期比△27.5%）となりました。

別途、詳細につきましては本日公表しております「特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

トランコムグループの連結業績

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	162,984	167,760	4,776	2.9
営業利益	7,990	7,438	△552	△6.9
経常利益	8,190	7,573	△617	△7.5
親会社株主に帰属する当期純利益	5,291	<u>3,835</u>	<u>△1,456</u>	<u>△27.5</u>

事業セグメント別の業績

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期	対前期増減額	対前期増減率
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	55,499	54,751	△747	△1.3
	営業利益	4,218	4,116	△101	△2.4
物流情報サービス 事業	売上高	89,477	92,720	3,242	3.6
	営業利益	3,194	2,647	△547	△17.1
インダストリアル サポート事業	売上高	6,278	5,764	△513	△8.2
	営業利益	318	274	△43	△13.8
その他	売上高	13,259	16,185	2,925	22.1
	営業利益	407	701	294	72.4
連結消去	売上高	△1,530	△1,661	△130	—
	営業利益	△147	△302	△154	—
連結合計	売上高	162,984	167,760	4,776	2.9
	営業利益	7,990	7,438	△552	△6.9

ロジスティクスマネジメント事業においては、売上高は新たなカテゴリーである工業製品を取り扱う物流業務獲得等、新規拠点における増収要因がありましたが、既存拠点の一部業務縮小・撤退等の影響により、54,751百万円（前期比△1.3%）となりました。営業利益は、業界プラットフォーム構築に向けた先行投資費用の計上等により、4,116百万円（前期比△2.4%）となりました。

物流情報サービス事業については、貨物情報数は前年同期比9.5%増加、空車情報数は同6.9%減少、成約件数は同2.1%増加となりました。売上高は成約件数の増加及び運賃単価の上昇により、92,720百万円（前期比+3.6%）、営業利益は燃料価格の高騰等による適正な運賃単価の支払いを進めたことにより、2,647百万円（前期比△17.1%）となりました。

インダストリアルサポート事業については、生産領域に加え物流領域における人材派遣サービスを取り組みましたが、既存拠点の撤退等により、売上高5,764百万円（前期比△8.2%）、営業利益274百万円（前期比△13.8%）となりました。

その他に区分される海外拠点においては、2022年1月～12月の業績が連結されております。海外においては、中国事業における物流センター運営と輸送業務の新規獲得、危険物輸送の免許の取得、また、ASEAN地区での成長強化として2022年1月にシンガポールにて物流事業を行うStarlink Resources Pte. Ltd.及びH&S Co Pte. Ltd.の連結化により、売上高16,185百万円（前期比+22.1%）、営業利益701百万円（前期比+72.4%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の各残高における、前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

なお、2022年1月28日に行われたStarlink Resources Pte. Ltd.及びH&S Co Pte. Ltd.の株式取得による企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(資産)

流動資産は、売上高の増加に伴い、現金及び預金が2,426百万円増加したことなどにより、2,191百万円増加し48,991百万円となりました。

固定資産は、のれんの減損などにより、無形固定資産が1,657百万円減少した一方、設備投資などにより、有形固定資産が1,163百万円、上場株式の時価の上昇及び保証金の差入れなどにより、投資その他の資産が560百万円、それぞれ増加したことにより、66百万円増加し23,053百万円となりました。これらにより資産合計は、2,258百万円増加し72,045百万円となりました。

(負債)

流動負債は、確定納付及び中間納付などにより、未払消費税等が110百万円減少した一方、課税所得の増加などにより、未払法人税等が222百万円、売上高の増加に伴い、買掛金が180百万円、それぞれ増加したことなどにより、196百万円増加し19,081百万円となりました。

固定負債は、リース債務が729百万円増加したことなどにより、823百万円増加し4,010百万円となりました。これらにより負債合計は、1,019百万円増加し23,091百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が2,541百万円増加したことなどにより、1,239百万円増加し48,953百万円となり、自己資本比率は67.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,414百万円増加し、22,363百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、2022年1月28日に行われたStarlink Resources Pte. Ltd. 及びH&S Co Pte. Ltd. の株式取得による企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,160百万円、減価償却費2,896百万円、売上債権及び契約資産の減少額398百万円などの資金の増加と、法人税等の支払額2,803百万円などの資金の減少等により、結果として、8,351百万円の収入（前年同期 7,239百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,935百万円、無形固定資産の取得による支出463百万円、投資有価証券の取得による支出209百万円などの資金の減少と、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,368百万円などの資金の増加等により、結果として、1,639百万円の支出（前年同期 5,605百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出2,124百万円、配当金の支払額1,293百万円などの資金の減少と、自己株式の処分による収入158百万円などの資金の増加等により、結果として、4,467百万円の支出（前年同期 1,804百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	64.2	63.7	65.4	67.6	<u>67.3</u>
時価ベースの 自己資本比率 (%)	120.3	116.0	131.7	99.0	<u>97.8</u>
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	18.9	23.6	25.2	27.7	31.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	64.0	69.4	75.9	59.1	68.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、燃料価格の高騰など不透明な状況が続くと想定しておりますが、各事業の強い収益基盤のもと、中期経営計画3年目の年として、更にスピード感をもって、当社グループ一丸となった事業活動、成長戦略に取り組んでまいります。

2024年3月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

トランコムグループの連結業績予想

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	167,760	174,570	6,809	4.1
営業利益	7,438	7,500	61	0.8
経常利益	7,573	7,600	26	0.4
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>3,835</u>	5,000	<u>1,164</u>	<u>30.4</u>

事業セグメント別の業績予想

(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期	対前期増減額	対前期増減率
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	54,751	56,050	1,298	2.4
	営業利益	4,116	4,070	△46	△1.1
物流情報サービス 事業	売上高	92,720	97,870	5,149	5.6
	営業利益	2,647	2,670	22	0.8
インダストリアル サポート事業	売上高	5,764	6,640	875	15.2
	営業利益	274	246	△28	△10.4
その他	売上高	16,185	15,540	△645	△4.0
	営業利益	701	614	△87	△12.5
連結消去	売上高	△1,661	△1,530	131	—
	営業利益	△302	△100	202	—
連結合計	売上高	167,760	174,570	6,809	4.1
	営業利益	7,438	7,500	61	0.8

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要施策として位置づけており、安定的な配当水準の維持と業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続を基本方針としております。一方で、将来に亘る財務体質の強化に備え内部留保も勘案しつつ利益配分を行い、内部留保金は事業拡大等に有効に活用する予定であります。

この基本方針に従い、2023年3月期の期末配当金につきましては、通期連結業績及び配当性向などを総合的に勘案し、前回発表予想より8円減配の1株当たり60円といたします。これにより年間配当金は、中間配当金（第2四半期末）68円と合わせて1株当たり128円、22期連続増配となる予定です。

次期の配当につきましても、連続増配を堅持し、年間の配当金132円（中間配当66円、期末配当66円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,024	22,450
受取手形、売掛金及び契約資産	21,670	21,379
電子記録債権	4,058	3,812
商品	8	27
仕掛品	5	2
貯蔵品	18	24
前払費用	794	842
その他	222	453
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	46,800	48,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,874	10,455
減価償却累計額	△5,197	△5,520
建物及び構築物（純額）	4,676	4,935
機械装置及び運搬具	7,960	8,612
減価償却累計額	△5,764	△6,537
機械装置及び運搬具（純額）	2,195	2,074
土地	3,005	3,005
リース資産	2,376	2,336
減価償却累計額	△1,830	△1,964
リース資産（純額）	545	372
使用权資産	1,797	3,212
減価償却累計額	△605	△1,147
使用权資産（純額）	1,192	2,065
建設仮勘定	251	422
その他	1,596	1,875
減価償却累計額	△1,107	△1,231
その他（純額）	489	643
有形固定資産合計	12,356	13,520
無形固定資産		
のれん	1,489	351
ソフトウェア	1,432	1,160
ソフトウェア仮勘定	36	299
顧客関連資産	747	241
その他	154	150
無形固定資産合計	3,860	2,203
投資その他の資産		
投資有価証券	3,622	4,201
繰延税金資産	755	356
再評価に係る繰延税金資産	19	—
差入保証金	2,240	2,552
その他	142	236
貸倒引当金	△13	△18
投資その他の資産合計	6,768	7,329
固定資産合計	22,986	23,053
資産合計	69,786	72,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,402	12,582
リース債務	708	648
未払金	1,727	1,723
未払費用	1,355	1,302
未払法人税等	1,024	1,247
未払消費税等	673	563
賞与引当金	635	614
その他	357	399
流動負債合計	18,885	19,081
固定負債		
リース債務	1,295	2,024
繰延税金負債	154	60
再評価に係る繰延税金負債	—	53
株式給付引当金	306	356
役員株式給付引当金	343	374
退職給付に係る負債	94	97
資産除去債務	636	681
その他	356	359
固定負債合計	3,186	4,010
負債合計	22,072	23,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,815	1,642
利益剰余金	45,007	47,548
自己株式	△1,049	△3,111
株主資本合計	46,853	47,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	659
土地再評価差額金	△44	△44
為替換算調整勘定	141	707
退職給付に係る調整累計額	△5	△3
その他の包括利益累計額合計	332	1,319
新株予約権	100	100
非支配株主持分	428	374
純資産合計	47,714	48,953
負債純資産合計	69,786	72,045

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	162,984	167,760
売上原価	152,076	156,779
売上総利益	10,907	10,981
販売費及び一般管理費	2,917	3,543
営業利益	7,990	7,438
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	54
持分法による投資利益	75	113
助成金収入	207	113
その他	94	107
営業外収益合計	415	388
営業外費用		
支払利息	122	124
固定資産除却損	34	5
自己株式取得費用	—	35
支払補償費	25	—
その他	33	89
営業外費用合計	215	254
経常利益	8,190	7,573
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,343
特別利益合計	—	1,343
特別損失		
減損損失	48	1,477
投資有価証券評価損	40	278
特別損失合計	88	1,755
税金等調整前当期純利益	8,101	7,160
法人税、住民税及び事業税	2,837	2,993
法人税等調整額	△87	242
法人税等合計	2,749	3,235
当期純利益	5,351	3,924
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,291	3,835
非支配株主に帰属する当期純利益	60	89
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△244	418
為替換算調整勘定	396	603
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	154	1,024
包括利益	5,506	4,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,439	4,822
非支配株主に係る包括利益	67	126

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,796	40,921	△1,072	42,725
当期変動額					
剰余金の配当			△1,205		△1,205
親会社株主に帰属する当期純利益			5,291		5,291
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		19		22	42
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	19	4,085	22	4,127
当期末残高	1,080	1,815	45,007	△1,049	46,853

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	485	△44	△248	△8	184	104	261	43,276
当期変動額								
剰余金の配当								△1,205
親会社株主に帰属する当期純利益								5,291
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								42
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△244	—	389	3	147	△4	167	310
当期変動額合計	△244	—	389	3	147	△4	167	4,438
当期末残高	241	△44	141	△5	332	100	428	47,714

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,815	45,007	△1,049	46,853
当期変動額					
剰余金の配当			△1,293		△1,293
親会社株主に帰属する当期純利益			3,835		3,835
連結子会社株式の取得による持分の増減		△268			△268
自己株式の取得				△2,124	△2,124
自己株式の処分		95		62	158
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	△173	2,541	△2,061	306
当期末残高	1,080	1,642	47,548	△3,111	47,159

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	241	△44	141	△5	332	100	428	47,714
当期変動額								
剰余金の配当								△1,293
親会社株主に帰属する当期純利益								3,835
連結子会社株式の取得による持分の増減								△268
自己株式の取得								△2,124
自己株式の処分								158
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	418	－	566	2	987	－	△54	932
当期変動額合計	418	－	566	2	987	－	△54	1,239
当期末残高	659	△44	707	△3	1,319	100	374	48,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,101	7,160
減価償却費	2,711	2,896
のれん償却額	146	296
減損損失	48	1,477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△11
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	22	50
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	42	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	4
受取利息及び受取配当金	△37	△54
持分法による投資損益 (△は益)	△75	△113
助成金収入	△207	△113
支払利息	122	124
固定資産除却損	34	5
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△14
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10	△1,343
投資有価証券評価損益 (△は益)	40	278
支払補償費	25	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△549	398
仕入債務の増減額 (△は減少)	146	139
未払金の増減額 (△は減少)	921	△171
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△954	△115
その他	△27	141
小計	10,483	11,072
利息及び配当金の受取額	37	54
持分法適用会社からの配当金の受取額	31	38
助成金の受取額	207	113
利息の支払額	△122	△124
支払補償費の支払額	△25	—
法人税等の支払額	△3,371	△2,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,239	8,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74	—
有形固定資産の取得による支出	△2,150	△1,935
有形固定資産の売却による収入	44	53
無形固定資産の取得による支出	△472	△463
投資有価証券の取得による支出	△1,391	△209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,083	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,368
その他	△475	△453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,605	△1,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△2,124
自己株式の処分による収入	38	158
配当金の支払額	△1,205	△1,293
リース債務の返済による支出	△636	△754
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△378
その他	—	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,804	△4,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23	2,414
現金及び現金同等物の期首残高	19,973	19,949
現金及び現金同等物の期末残高	19,949	22,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点のサービス内容によってビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社グループはビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「ロジスティクスマネジメント事業」、「物流情報サービス事業」及び「インダストリアルサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ロジスティクスマネジメント事業」は顧客企業の物流機能の一括受託業務及び物流センターの運営業務を行っております。「物流情報サービス事業」は、空車情報と貨物情報のマッチング（求貨求車）業務及び幹線輸送業務を行っております。「インダストリアルサポート事業」は生産請負業務及び人材派遣業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,480	89,395	6,244	151,120	11,863	162,984	—	162,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	81	33	134	1,396	1,530	△1,530	—
計	55,499	89,477	6,278	151,255	13,259	164,515	△1,530	162,984
セグメント利益	4,218	3,194	318	7,731	407	8,138	△147	7,990
セグメント資産	34,759	21,281	1,608	57,649	9,734	67,383	2,402	69,786
その他の項目								
減価償却費	1,494	369	12	1,876	667	2,543	167	2,711
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	146	146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,320	613	2	1,936	832	2,768	1,309	4,078

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△147百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、のれんの償却額△146百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額2,402百万円には、セグメント間取引消去△3,316百万円、全社資産5,719百万円が含まれております。

5. 全社資産は、主に長期投資資産（投資有価証券）、繰延税金資産、のれん及び管理部門に係る資産であります。

6. 2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	ロジス テイクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダ ストリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,742	92,625	5,699	153,067	14,693	167,760	—	167,760
セグメント間の内部売上高又 は振替高	9	95	64	169	1,491	1,661	△1,661	—
計	54,751	92,720	5,764	153,236	16,185	169,421	△1,661	167,760
セグメント利益	4,116	2,647	274	7,038	701	7,740	△302	7,438
セグメント資産	35,465	21,376	1,383	58,225	12,292	70,518	<u>1,526</u>	<u>72,045</u>
その他の項目								
減価償却費	1,433	417	13	1,865	839	2,704	191	2,896
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	296	296
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,740	225	23	1,989	1,631	3,620	301	3,922

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。
2. セグメント利益の調整額△302百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、のれんの償却額△296百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額1,526百万円には、セグメント間取引消去△4,421百万円、全社資産5,948百万円が含まれております。
5. 全社資産は、主に長期投資資産（投資有価証券）、繰延税金資産、のれん及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,816.37円	5,090.63円
1株当たり当期純利益	540.24円	397.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	538.91円	396.96円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,291	3,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,291	3,835
期中平均株式数(株)	9,794,415	9,637,148
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,166	24,097
(うち新株予約権(株))	(24,166)	(24,097)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度84,644株、当連結会計年度128,344株)。
- また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度87,055株、当連結会計年度95,782株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主の皆様への利益還元の拡大を図りつつ、今後の経営環境の変化に備え資本政策の対応力を強化すべく、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.1%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 2,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 : 2023年5月8日～2024年3月29日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

以上